

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社エスポア （旧会社名 株式会社ゲオエステート）
【英訳名】	ESPOIR Co., Ltd. （旧英訳名 GEO ESTATE Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 英樹
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区今池一丁目5番10号
【電話番号】	052 - 735 - 3001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田端 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市千種区今池一丁目5番10号
【電話番号】	052 - 735 - 3306
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田端 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成24年5月29日開催の第40回定時株主総会の決議により、平成24年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	1,427,483	1,348,358	3,006,008
経常利益又は経常損失() (千円)	53,797	19,126	106,680
四半期(当期)純損失()(千 円)	4,746	124,452	176,150
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	848,800	848,800	848,800
発行済株式総数(株)	1,518,000	1,518,000	1,518,000
純資産額(千円)	1,622,671	1,326,794	1,451,246
総資産額(千円)	14,737,779	13,199,692	13,835,095
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	3.20	83.98	118.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.0	10.1	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,644	342,906	365,944
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	399,479	205,378	237,155
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,461	450,349	538,578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	169,723	287,532	189,596

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.23	7.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高については、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容についての重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな景気回復傾向にあるものの、欧州政府の債務危機による海外景気の下振れ懸念、円高やデフレ経済の長期化、さらには日本の領土・領海問題が緊迫化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、景気の先行き懸念は依然として強いものの、各種住宅需要促進施策の効果等により、不動産取引は一定の回復傾向を見せております。

このような状況のもと、当社は開発・販売事業として宅地開発3物件19区画、賃貸・管理事業として商業施設等11物件の事業活動をいたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,348,358千円（前年同期比5.5%減）、営業利益81,027千円（前年同期比51.4%減）、経常損失19,126千円（前年同期は53,797千円の利益）、四半期純利益は賃貸物件の売却に伴う減損損失104,869千円を計上したことにより四半期純損失124,452千円（前年同期は4,746千円の損失）となりました。

セグメント別実績は、次のとおりとなります。

開発・販売事業

開発・販売事業は、宮城県仙台市（1物件）、神奈川県横須賀市（1物件）及び愛知県名古屋市（1物件）の宅地開発・販売を行い、合計19区画を引渡し、売上高は315,712千円（前年同期比18.1%減）となりました。また、セグメント利益は25,939千円（前年同期は2,028千円の損失）となりました。

賃貸・管理事業

賃貸・管理事業は、北海道内（6物件）、神奈川県横浜市（1物件）及び石川県河北郡（1物件）の商業施設、ならびに秋田県秋田市（1物件）、東京都豊島区（1物件）及び熊本県熊本市（1物件）の土地・建物賃貸など、合計11物件の賃貸・管理を行い、売上高1,032,645千円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益157,512千円（前年同期比44.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に対し635,402千円減少の13,199,692千円となりました。これは主に販売用不動産の減少271,746千円、有形固定資産の減少382,618千円によるものであります。

負債合計は前事業年度末に対し510,950千円減少の11,872,898千円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産合計は124,452千円減少の1,326,794千円となりました。これは利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して97,935千円増加の287,532千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少271,353千円、減損損失の計上104,869千円等により、342,906千円の増加（前年同四半期は54,644千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により205,378千円の増加（前年同四半期は399,479千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により450,349千円の減少（前年同四半期は24,461千円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに当社が対処すべき課題の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,518,000	1,518,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	1,518,000	1,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	1,518,000	-	848,800	-	4,800

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ストーク株式会社	大阪市中央区南本町1丁目4-10	490,000	32.27
株式会社みらいアセットパートナーズ	東京都中央区新川2丁目13-11	460,000	30.30
株式会社ジオホールディングス	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	70,000	4.61
沢田 喜代則	名古屋市千種区	55,000	3.62
株式会社エスポア	名古屋市千種区今池1丁目5-10	36,040	2.37
田場 典信	沖縄県宜野湾市	30,000	1.97
澤田 浩志	熊本県熊本市	25,300	1.66
石川 英樹	三重県桑名市	21,000	1.38
株式会社三重平安閣	三重県四日市市元町8-5	20,000	1.31
三谷 秀幸	三重県亀山市	17,900	1.17
計	-	1,225,240	80.71

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,481,800	14,818	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,518,000	-	-
総株主の議決権	-	14,818	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エスポア	名古屋市千種区今池 一丁目5番10号	36,000	-	36,000	2.37
計	-	36,000	-	36,000	2.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,596	287,532
売掛金	201,092	166,873
販売用不動産	1,554,698	1,282,952
仕掛販売用不動産	485,635	486,028
その他	51,922	943,062
流動資産合計	2,482,945	3,166,449
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,534,224	3,458,729
土地	6,854,085	6,548,319
その他(純額)	7,268	5,910
有形固定資産合計	10,395,578	10,012,959
無形固定資産	1,984	1,818
投資その他の資産	954,587	18,464
固定資産合計	11,352,149	10,033,243
資産合計	13,835,095	13,199,692
負債の部		
流動負債		
工事未払金	100	100
短期借入金	1,675,000	1,486,000
1年内返済予定の長期借入金	551,847	410,210
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
その他	214,437	541,786
流動負債合計	2,469,385	2,466,097
固定負債		
社債	102,000	88,000
長期借入金	7,276,170	6,997,790
関係会社長期借入金	1,450,000	1,450,000
その他	1,086,293	871,010
固定負債合計	9,914,463	9,406,801
負債合計	12,383,849	11,872,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,800	848,800
資本剰余金	4,800	4,800
利益剰余金	614,169	489,717
自己株式	16,523	16,523
株主資本合計	1,451,246	1,326,794
純資産合計	1,451,246	1,326,794
負債純資産合計	13,835,095	13,199,692

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	1,427,483	1,348,358
売上原価	1,054,293	1,142,491
売上総利益	373,190	205,867
販売費及び一般管理費	206,603	124,840
営業利益	166,586	81,027
営業外収益		
不動産取得税還付金	128	1,172
消費税等還付加算金	1,378	-
買取債権取立益	1,200	-
受取遅延損害金	-	1,540
受取保険金	174	1,902
その他	56	504
営業外収益合計	2,937	5,119
営業外費用		
支払利息	98,778	94,758
その他	16,947	10,514
営業外費用合計	115,725	105,273
経常利益又は経常損失 ()	53,797	19,126
特別利益		
固定資産売却益	-	149
資産除去債務履行差額	681	-
特別利益合計	681	149
特別損失		
減損損失	-	104,869
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,761	-
解約違約金	55,000	-
特別損失合計	58,761	104,869
税引前四半期純損失 ()	4,282	123,847
法人税、住民税及び事業税	647	654
法人税等調整額	183	49
法人税等合計	464	604
四半期純損失 ()	4,746	124,452

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	4,282	123,847
減価償却費	90,548	91,159
減損損失	-	104,869
受取利息及び受取配当金	31	10
支払利息	98,778	94,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,761	-
資産除去債務履行差額	681	-
売上債権の増減額(は増加)	83,371	34,219
たな卸資産の増減額(は増加)	153,971	271,353
前払費用の増減額(は増加)	4,786	370
工事未払金の増減額(は減少)	43	-
未払金の増減額(は減少)	220,218	2,733
未払費用の増減額(は減少)	119	107
前受金の増減額(は減少)	6,214	2,730
長期預り保証金の増減額(減少)	171,193	45,479
その他	144,380	18,824
小計	57,183	408,679
利息及び配当金の受取額	31	10
利息の支払額	100,075	76,996
法人税等の支払額	11,784	1,779
法人税等の還付額	-	12,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,644	342,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,580	45,792
有形固定資産の売却による収入	-	226,520
無形固定資産の取得による支出	332	-
敷金及び保証金の差入による支出	437,574	-
敷金及び保証金の回収による収入	40,280	24,650
その他	273	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,479	205,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	312,000	189,000
長期借入れによる収入	604,561	-
長期借入金の返済による支出	239,367	247,155
社債の償還による支出	14,000	14,000
配当金の支払額	14,732	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,461	450,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	429,662	97,935
現金及び現金同等物の期首残高	599,386	189,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,723	287,532

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8,589千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,963千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,050千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">27,480千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">8,530千円</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">47,056千円</td> </tr> </table>	販売手数料	8,589千円	広告宣伝費	29,963千円	役員報酬	31,050千円	給与	27,480千円	租税公課	8,530千円	消費税等	47,056千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,259千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">9,742千円</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,719千円</td> </tr> </table>	販売手数料	6,063千円	広告宣伝費	7,259千円	役員報酬	26,100千円	給与	25,200千円	租税公課	9,742千円	消費税等	1,719千円
販売手数料	8,589千円																								
広告宣伝費	29,963千円																								
役員報酬	31,050千円																								
給与	27,480千円																								
租税公課	8,530千円																								
消費税等	47,056千円																								
販売手数料	6,063千円																								
広告宣伝費	7,259千円																								
役員報酬	26,100千円																								
給与	25,200千円																								
租税公課	9,742千円																								
消費税等	1,719千円																								
-	2 当第2四半期累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸物件</td> <td rowspan="2">熊本県 熊本市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,869</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸物件	熊本県 熊本市	土地	104,869	合計	104,869														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
賃貸物件	熊本県 熊本市	土地	104,869																						
		合計	104,869																						
	当社は、個別物件単位でグルーピングを行っております。上記資産については、賃貸事業目的で保有しておりますが、早期に売却することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、104,869千円を減損損失として特別損失に計上しております。 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約金額を基礎に算定しております。 なお、当該資産は当第2四半期累計期間において売却しております。																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 169,723千円	現金及び預金勘定 287,532千円
現金及び現金同等物 169,723千円	現金及び現金同等物 287,532千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	14,820	10	平成23年 2月28日	平成23年 5月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載をしております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期損益計算 書計上額 (注 2)
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	385,540	1,041,943	1,427,483	-	1,427,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	385,540	1,041,943	1,427,483	-	1,427,483
セグメント利益又は損失()	2,028	284,943	282,914	116,328	166,586

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 116,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期損益計算 書計上額 (注 2)
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	315,712	1,032,645	1,348,358	-	1,348,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	315,712	1,032,645	1,348,358	-	1,348,358
セグメント利益	25,939	157,512	183,451	102,424	81,027

(注) 1. セグメント利益の調整額 102,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円20銭	83円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	4,746	124,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	4,746	124,452
普通株式の期中平均株式数(株)	1,482,039	1,481,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社エスポア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスポア（旧会社名 株式会社ゲオエステート）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスポア（旧会社名 株式会社ゲオエステート）の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。